

財務状況把握の結果概要

北陸財務局福井財務事務所財務課

(対象年度: 令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
福井県	高浜町

◆基本情報

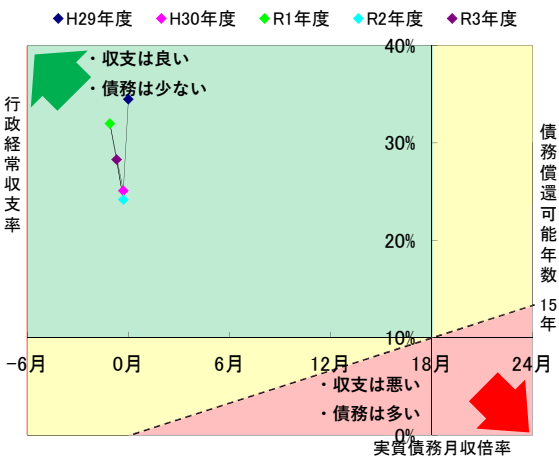
財政力指数	1.04	標準財政規模(百万円)	4,956
R4.1.1人口(人)	10,049	令和3年度職員数(人)	173
面積(Km ²)	72.40	人口千人当たり職員数(人)	17.2

(単位: 人)

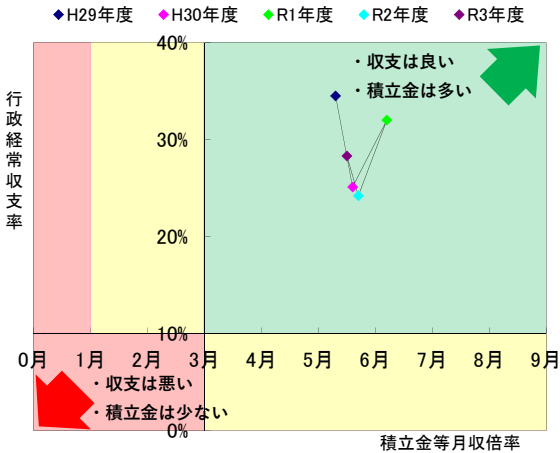
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	11,062	1,624	14.7%	6,492	58.7%	2,941	26.6%	428	7.6%	1,519	27.0%	3,686	65.4%
H27年国調	10,596	1,369	12.9%	6,042	57.1%	3,172	30.0%	439	7.6%	1,529	26.6%	3,774	65.7%
R2年国調	10,326	1,202	11.6%	5,815	56.3%	3,309	32.0%	368	6.3%	1,552	26.8%	3,876	66.9%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	福井県平均		12.5%		56.9%		30.6%		3.2%		31.6%		65.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債	債務負担行為に基づく支出予定額	建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
	公営企業会計等の資金不足額				人件費の増加		
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額				物件費の増加		
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額				扶助費の増加		
	その他				補助費等・繰出金の増加		
その他		その他		その他			

◆財務指標の経年推移

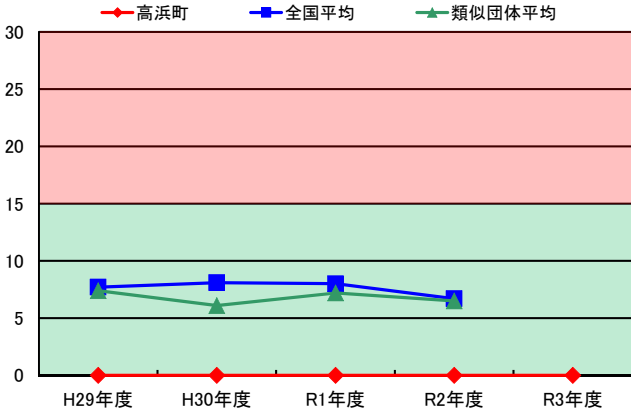
＜財務指標＞

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福井県 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	6.5年	6.7年	5.3年
実質債務月収倍率	0.0月	▲ 0.3月	▲ 1.1月	▲ 0.3月	▲ 0.7月	8.0月	7.9月	7.6月
積立金等月収倍率	5.3月	5.6月	6.2月	5.7月	5.5月	6.7月	7.0月	6.4月
行政経常収支率	34.5%	25.1%	32.0%	24.2%	28.3%	11.6%	12.0%	15.0%

※平均値は、いずれもR2年度

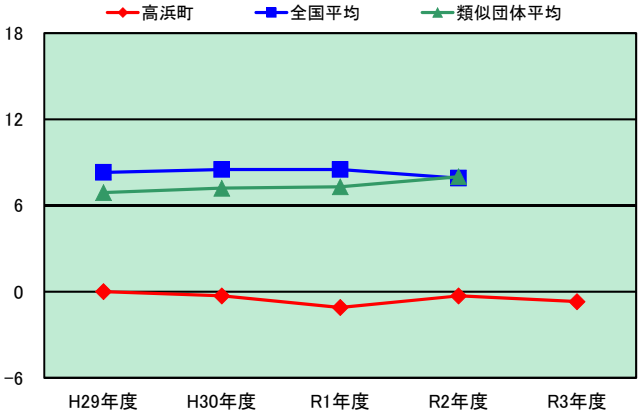
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



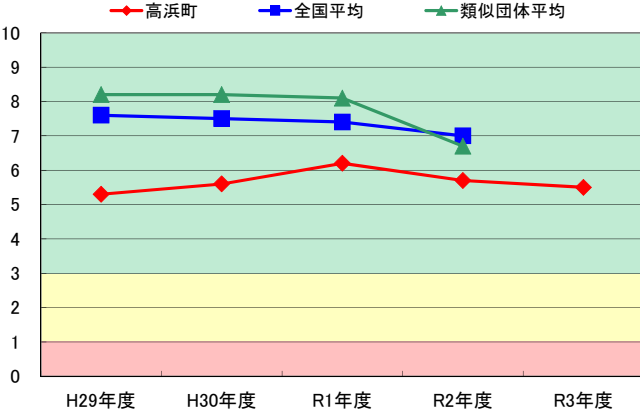
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



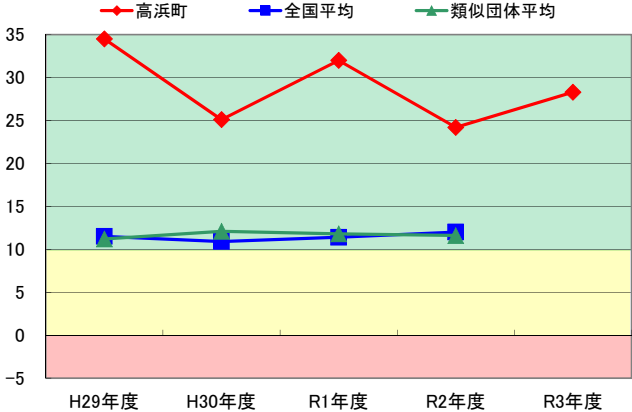
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)

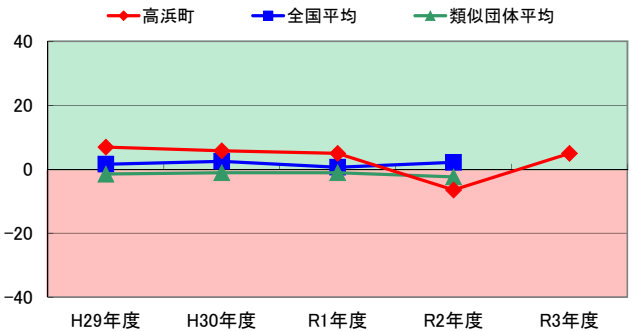


＜参考指標＞

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	高浜町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	8.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

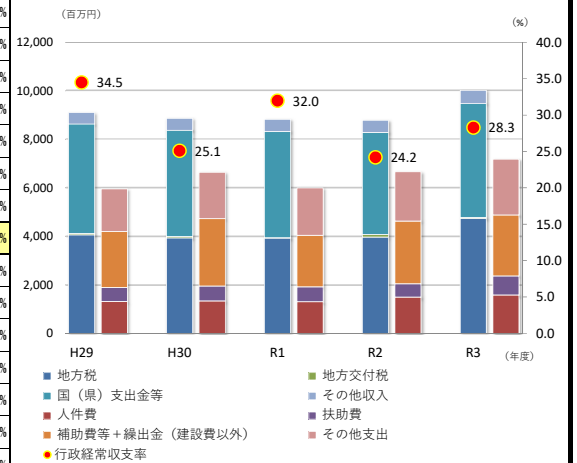
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。
また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

◆行政キャッシュフロー計算書

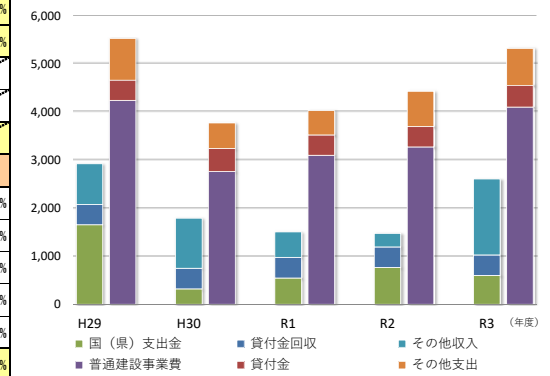
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	4,063	3,935	3,930	3,970	4,744 ¹	47.3%	1,625	24.8%
地方譲与税・交付金	272	280	310	333	391 ¹	3.9%	398	6.1%
地方交付税	55	57	12	105	36 ¹	0.4%	2,473	37.8%
国(県)支出金等	4,517	4,383	4,380	4,211	4,695 ¹	46.8%	1,577	24.1%
分担金及び負担金・寄附金	26	39	40	66	58 ¹	0.6%	196	3.0%
使用料・手数料	96	98	82	65	61 ¹	0.6%	120	1.8%
事業等収入	76	77	75	38	39 ¹	0.4%	152	2.3%
行政経常収入	9,105	8,869	8,829	8,788	10,022 ¹	100.0%	6,540	100.0%
人件費	1,320	1,340	1,302	1,494	1,581 ¹	15.8%	1,341	20.5%
物件費	1,677	1,854	1,894	1,928	2,166 ¹	21.6%	1,215	18.6%
維持補修費	63	43	52	91	131 ¹	1.3%	76	1.2%
扶助費	571	612	618	550	785 ¹	7.8%	972	14.9%
補助費等	1,150	1,568	928	1,363	1,270 ¹	12.7%	1,361	20.8%
繰出金(建設費以外)	1,161	1,211	1,193	1,223	1,243 ¹	12.4%	762	11.7%
支払利息 (うち一時借入金利息)	16	15	12	10	10 ¹	0.1%	35	0.5%
行政経常支出	5,959	6,642	5,999	6,659	7,185 ¹	71.7%	5,762	88.1%
行政経常収支	3,146	2,227	2,830	2,129	2,837 ¹	28.3%	778	11.9%
特別収入	159	369	181	1,192	361 ¹		1,417	
特別支出	33	54	7	1,026	— ¹		1,357	
行政収支(A)	3,272	2,542	3,004	2,295	3,197 ¹		838	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,652	320	546	766	600 ¹	23.0%	386	51.5%
分担金及び負担金・寄附金	117	597	397	23	42 ¹	1.6%	81	10.9%
財産売却収入	27	49	20	18	27 ¹	1.1%	18	2.4%
貸付金回収	424	428	428	424	423 ¹	16.3%	45	6.0%
基金取崩	701	395	111	241	1,510 ¹	58.0%	218	29.2%
投資収入	2,922	1,789	1,502	1,473	2,603 ¹	100.0%	748	100.0%
普通建設事業費	4,239	2,758	3,097	3,268	4,098 ¹	157.4%	1,561	208.7%
繰出金(建設費)	16	123	44	75	87 ¹	3.3%	30	4.0%
投資及び出資金	—	—	—	—	— ¹	0.0%	27	3.6%
貸付金	422	477	422	422	452 ¹	17.4%	37	4.9%
基金積立	843	411	460	661	678 ¹	26.0%	207	27.6%
投資支出	5,521	3,770	4,024	4,426	5,315 ¹	204.2%	1,861	248.8%
投資収支	▲2,599	▲1,981	▲2,521	▲2,953	▲2,712 ¹	▲104.2%	▲1,113	▲148.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	57	124	172	491	288 ¹	100.0%	1,009	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	— ¹	0.0%	—	0.0%
財務収入	57	124	172	491	288 ¹	100.0%	1,009	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	239	308	264	262	293 ¹	102.0%	698	69.2%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	— ¹	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	239	308	264	262	293 ¹	102.0%	698	69.2%
財務収支	▲182	▲183	▲92	228	▲61 ¹	▲2.0%	310	30.8%
収支合計	491	377	390	▲430	480 ¹		35	
償還後行政収支(A-B)	3,033	2,234	2,740	2,033	2,904 ¹		139	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	▲17 (4,009)	▲284 (3,825)	▲822 (3,733)	▲244 (3,962)	▲607 ¹ (3,956)		4,179 (7,774)	
積立金等残高	4,060	4,143	4,589	4,239	4,597 ¹		3,718	

(百万円)

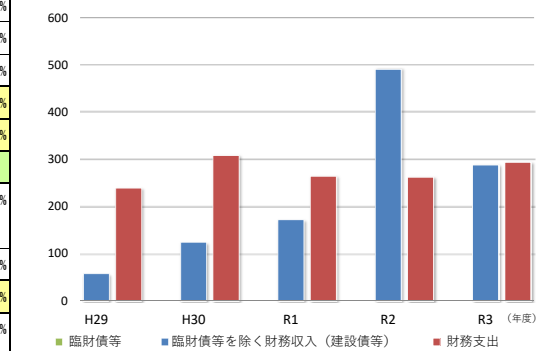
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



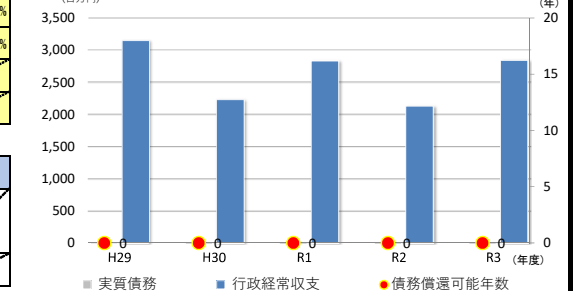
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

なお、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和3年度では▲0.7月と当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和2年度の実質債務月収倍率▲0.3月は、類似団体平均8.0月と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和3年度では28.3%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の行政経常収支率24.2%は、類似団体平均11.6%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和3年度の債務償還可能年数0.0年は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、令和2年度の債務償還可能年数0.0年は、類似団体平均6.5年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和3年度では5.5月と当方の診断基準（3月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率5.7月は、類似団体平均6.7月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.3年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	6.5年
実質債務月収倍率	▲3.8月	▲5.6月	▲5.2月	▲5.2月	0.9月	0.0月	▲0.3月	▲1.1月	▲0.3月	▲0.7月	8.0月
積立金等月収倍率	7.9月	9.4月	8.4月	8.7月	5.7月	5.3月	5.6月	6.2月	5.7月	5.5月	6.7月
行政経常収支率	27.4%	27.4%	31.1%	35.2%	25.1%	34.5%	25.1%	32.0%	24.2%	28.3%	11.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減価基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【継続して診断基準に抵触していない理由・背景】

当町は原子力発電所立地団体であり、固定資産税(償却資産)や原子力発電所関連の国庫支出金などの行政経常収入があることから、行政経常収支率は20～30%台で推移しており類似団体と比較し高い水準にある。また、剰余金を積立金等として積み立てており、実質債務もないことから、過去から継続して診断基準に抵触していない。

【今後の見通し】

貴町は、財政運営方針と位置付けられた収支計画として、「高浜町総合計画前期実施計画(令和3年3月策定、計画期間:令和3年度～7年度)」を策定しているものの、性質別の歳出内訳を算出していないため、計画最終年度の4指標値(債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率)を正確に判断することができないことから、ヒアリングにより下記の内容を確認した。

令和7年度の見通し(令和3年度との比較)			
実質債務	減少	地方債現在高	増加
		積立金等残高	増加
行政経常収支	増加	行政経常収入	増加
		行政経常支出	減少

(1)実質債務について

地方債現在高及び積立金等残高は増加する見通しであり、積立金等残高の増加幅が地方債現在高の増加幅を上回る見通しであることから、実質債務は減少する見通しである。

①地方債現在高

地方債現在高は、雨水対策事業等を実施することから、増加する見通しである。

②積立金等残高

積立金等残高は、固定資産税(償却資産)の増加による剰余金を財政調整基金等に積み立てることから、増加する見通しである。

(2)行政経常収支について

行政経常収入が増加し行政経常支出が減少する見通しであることから、行政経常収支は増加する見通しである。

①行政経常収入

行政経常収入は、原子力発電所安全対策工事により固定資産税(償却資産)が増加することから、増加する見通しである。

②行政経常支出

行政経常支出は、ごみ処理施設広域化等の財政需要が落ち着き、補助費等が減少することから、減少する見通しである。

【その他の留意点】

○公共施設等の管理について

貴町は、平成29年3月に公共施設等総合管理計画を策定し、「公共施設等の最適化」と「持続可能な財政運営」の両立に向け、長期的な視点から公共施設等の管理に取り組んでいる。公共施設等総合管理計画において、現在保有する施設を今後40年間維持した場合の更新費用は、公共施設で年間6.8億円、インフラで年間8.8億円を見込み、今後は歳入の減少や歳出の増加から更新財源が減少し、年間0.5億円の財源不足が生じるため、総量の適正化(10%の総量の削減)を最優先に考え、その上で更新や長寿命化に取り組むとしている。

令和4年3月に個別施設計画を策定し、全ての公共施設に対して健全度調査に基づく改修及び長寿命化の優先順位付けと、その更新費用を算出している。個別施設計画では、公共施設等総合管理計画において取り組むとしていた更新や長寿命化が検討されており、個別施設計画に基づいた予算管理を行っていることから順調に進捗しているものの、公共施設等総合管理計画において最優先事項として掲げた総量の適正化(10%の総量の削減)については、住民サービスの維持を背景として検討が進んでいないとしている。

今後は高度経済成長期に整備された公共施設やインフラが更新時期を迎えることから、総量の適正化(10%の総量の削減)に向けた取組を推進するとともに、物価変動等により上振れが想定される更新費用や財源の見通しを的確に把握することで、引き続き安定した財政運営と適切な施設管理に努められたい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	その他特定目的基金	一部基金を資金繰りに充てることのできない基金として管理しており、運転資金として取り崩すことが困難なため、減額補正している。
2	国（県）支出金等（R2）	特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、国（県）支出金等から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
3	行政特別収入（R2）	
4	補助費等（R2）	特別定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
5	行政特別支出（R2）	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
実質債務月収倍率	H26	▲7.0月	▲5.2月
積立金等月収倍率	H26	10.2月	8.4月
実質債務月収倍率	H27	▲7.0月	▲5.2月
積立金等月収倍率	H27	10.5月	8.7月
債務償還可能年数	H28	0.0年	0.3年
実質債務月収倍率	H28	▲0.7月	0.9月
積立金等月収倍率	H28	7.4月	5.7月
実質債務月収倍率	H29	▲1.7月	0.0月
積立金等月収倍率	H29	7.0月	5.3月
実質債務月収倍率	H30	▲2.5月	▲0.3月
積立金等月収倍率	H30	7.7月	5.6月
実質債務月収倍率	R1	▲3.7月	▲1.1月
積立金等月収倍率	R1	8.8月	6.2月
実質債務月収倍率	R2	▲3.0月	▲0.3月
積立金等月収倍率	R2	7.9月	5.7月
行政経常収支率	R2	21.6%	24.2%
実質債務月収倍率	R3	▲2.5月	▲0.7月
積立金等月収倍率	R3	7.3月	5.5月